

第 3 部

アンケート調査結果

◎ アンケート調査対象の抽出方法

- 以下の既存資料から、芸術(教育)普及活動を行っていると思われる公立の劇場・ホール、美術館を抽出するとともに、(財)地域創造の既存情報を参照に、調査対象を追加した。

『雑誌地域創造』(1995年～)

『地域創造レター』(1999年、2000年)

『公共ホール音楽活性化事業報告書』(1998年度、1999年度)

『ミュージアムマガジン ドーム』(日本文教出版(株)、1995年～)

『HANDS-ON MUSEUM』(丹青研究所、1999年)

『学ぶ心を育てる博物館』((株)ミュゼ、2000年)

その他関連レポート、新聞記事等

- したがって、国内のすべての公立の劇場・ホール、美術館を対象とした網羅的な調査ではない点は、留意する必要がある。

◎ アンケート調査の構成と集計・分析のとりまとめ方について

- 本アンケート調査は、館全体の芸術普及活動を対象にした「調査票-1」と、個別の芸術普及事業を対象にした「調査票-2」の二つのパートによって構成されている。前者は、館全体の芸術普及活動の実態や課題を把握することを目的としているが、芸術普及活動の具体的な内容は、個別の事業ごとに異なっているためである。
- したがって、集計は【調査票-1 館別集計結果】、【調査票-2 個別事業別集計結果】として別々にまとめたが、分析は、相互に関連した調査項目をまとめて整理した。なお、館別集計と個別事業別集計は母数が異なるため、グラフ末尾に分析の母数を付記してある。

◎ アンケート調査実施要領

- アンケート方法：郵送発送、郵送回収方法
- アンケート時期：2000年7月28日～9月14日
(*8月21日時点で、未回収のサンプルについては、電話による督促を行った。)
- 発送数：劇場・ホール 118館、美術館 74館 計192館
- 有効回答数：劇場・ホール 67館、美術館 40館 計107館
回収率：劇場・ホール 56.8%、美術館 54.1% 計55.8%

◎ アンケート調査の集計にあたっての留意事項

- アンケートでは、調査票-1の Q-11:芸術普及活動を実施するうえでの課題や今後の方向性、Q-12:これからの公立文化施設あるいは芸術普及活動のめざすべき方向性については、自由回答として具体的記入を求めたが、第一次集計の結果として、施設ごとに記入内容を整理するとともに、事例調査対象を抽出する際の参考とした。
- 現在、芸術普及活動を実施していないということで、フェイスシートのみでの記入で返送してきた施設については、回収件数にはカウントし、フェイスシート部分の基本情報は入力したが、質問項目の集計の母数から除外している。したがって、フェイスシートの母数と質問項目の集計母数は異なる(ホール・劇場の質問項目の集計母数は104件である)。
- 調査票-2については、必ずしも調査票-1に回答した施設のすべてが回答していないこと、

また1館で複数の個別事例を回答したところがあることから、調査票-1と調査票-2の母数は異なる。なお、調査票-2では、劇場・ホール:61館/126事例、美術館:37館/82事例 計98館/208事例の回答が得られた。

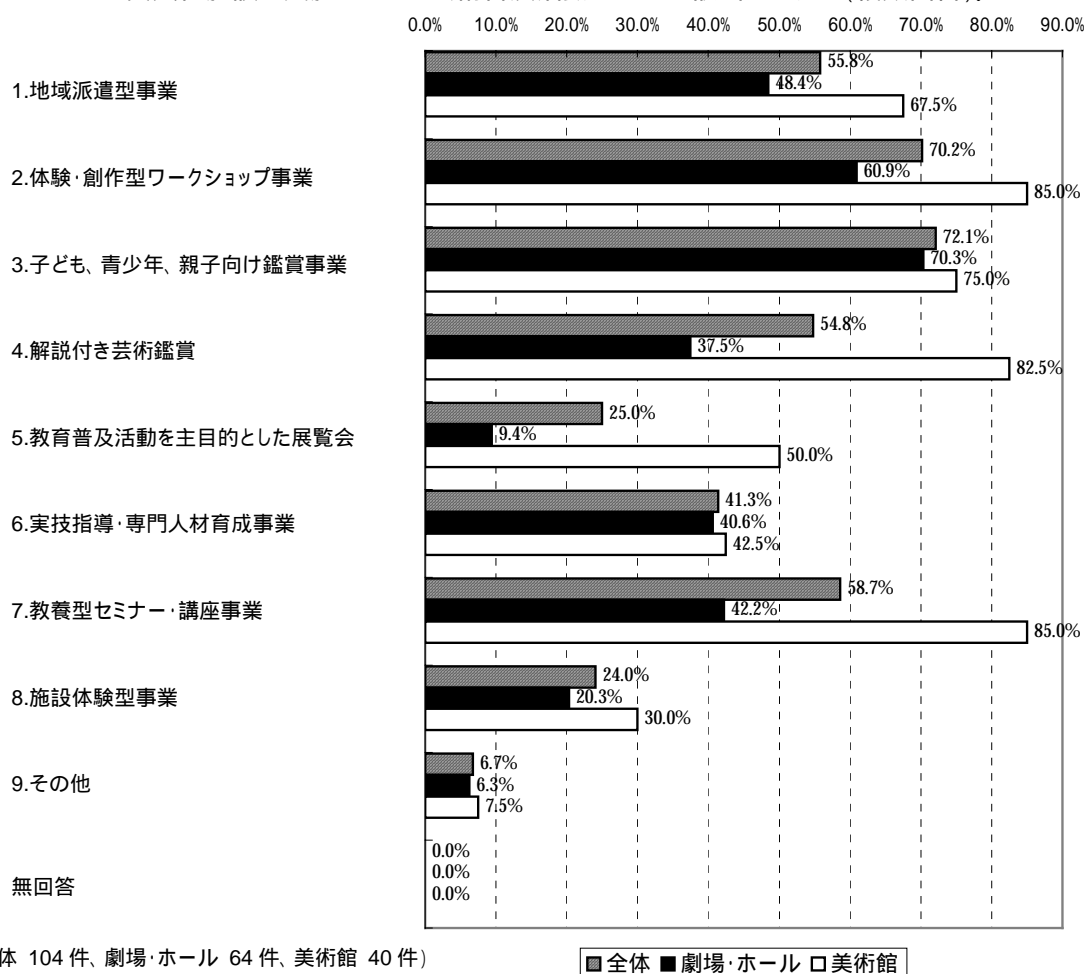
- 調査票-2の事業概要のうち、別紙参照の記述のみのものについては、添付資料を参照に、必要情報を要約し、入力した。
- 自由記述については、原則として記入者の回答をそのまま入力するため、記述方法や表現にばらつきがある。
- 調査票-2の「5.参加者数」、「7.参加料あり」と回答した場合の具体的な参加料の記入については、記述にばらつきがあるため、参考数字として個別事例集に掲載するにとどめ、集計・分析は行っていない。

1. 実施している芸術普及活動

- 実施している芸術普及活動について、全体では、「子ども、青少年、親子向け鑑賞事業」が75件(72.1%)と最も多く、次いで「体験・創作型ワークショップ事業」73件(70.2%)となっている。その他、「教養型セミナー・講座事業」61件(58.7%)、「解説付き芸術鑑賞」57件(54.8%)、「地域派遣型事業」58件(55.8%)が5割以上を占める。
- 劇場・ホールでは、「子ども、青少年、親子向け鑑賞事業」45件(70.3%)、「体験・創作型ワークショップ事業」39件(60.9%)に続き、「地域派遣型事業」が31件(48.4%)となっている。
- 美術館では、「体験・創作型ワークショップ事業」とともに「教養型セミナー・講座事業」が34件(85.0%)と最も多く、「解説付き芸術鑑賞」33件(82.5%)、「子ども、青少年、親子向け鑑賞事業」30件(75.0%)、「地域派遣型事業」27件(67.5%)と続く。また、「教育普及活動を主目的とした展覧会事業」も20件(50.0%)と半数の美術館で実施している。
- 全般的に、どの事業も美術館での実施割合の方が、ホールよりも高くなっている。
- なお、調査票-2に回答が寄せられた個別事業のタイプ(「2.当該事業のタイプ」)についても、「体験・創作型ワークショップ事業」89件(42.8%)、「子ども、青少年、親子向け鑑賞事業」60件(28.8%)が多い。

【調査票-1 館別集計結果】

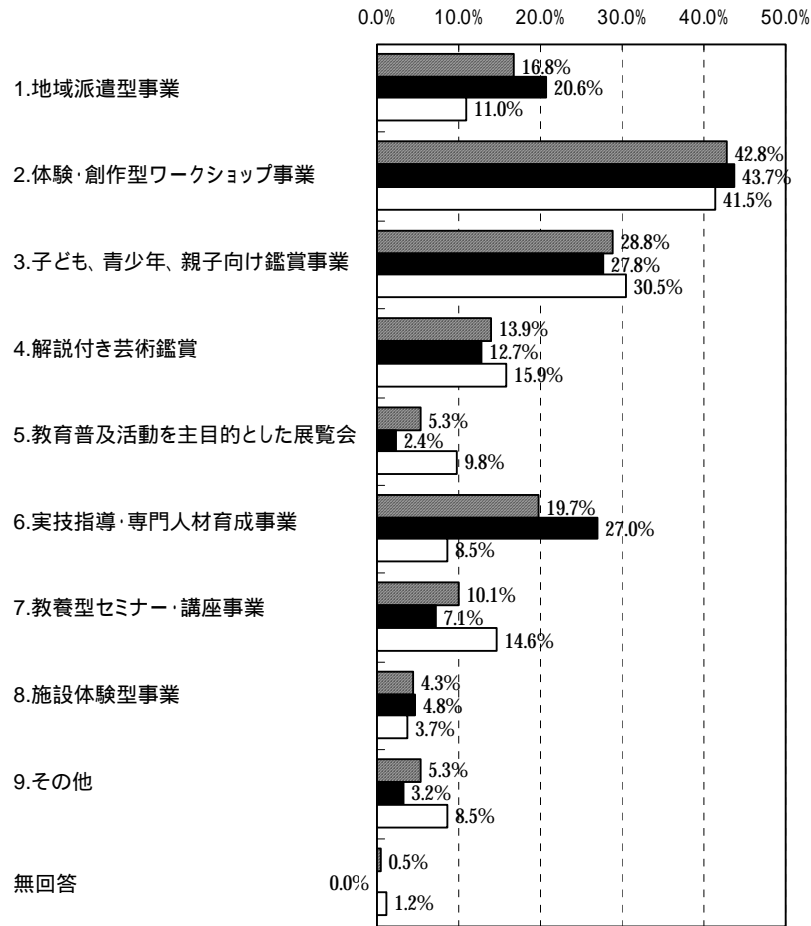
Q-1. 貴文化施設で実施している芸術普及活動はどれに該当しますか(複数回答)。



(%の母数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

【調査票-2 個別事業別集計結果】

2.当該事業のタイプ(複数回答)



■ 全体 ■ 劇場・ホール □ 美術館

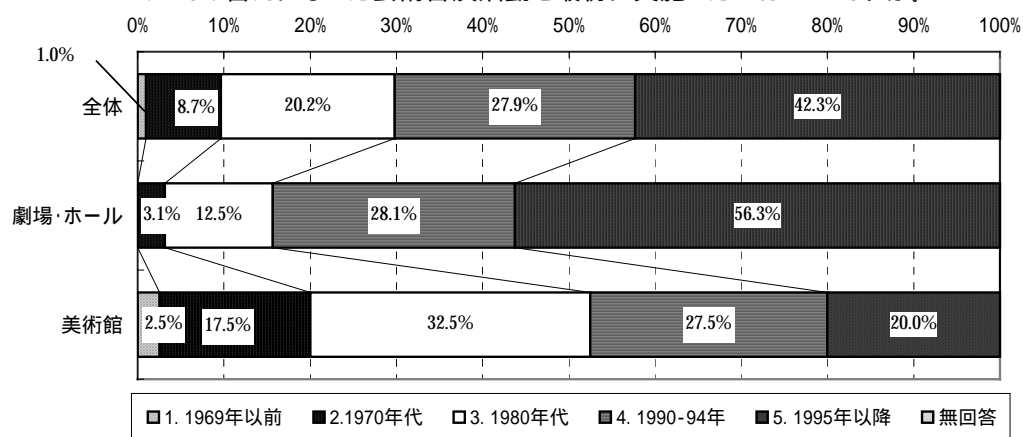
(%の母数:全体 208件、劇場・ホール 126件、美術館 82件)

2. 芸術普及活動を最初に実施した年度

- 芸術普及活動を最初に実施した年度について、全体では、「1995年以降」が44件(42.3%)と最も多く、次いで、「1990-94年」29件(27.9%)、「1980年代」21件(20.2%)となっており、1990年以降が約7割以上を占める。
- 劇場・ホールでは、「1995年以降」が36件(56.3%)、次いで「1990-94年」が18件(28.1%)と、1990年以降が8割以上となっている。
- 美術館では、「1980年代」が13件(32.5%)と最も多く、「1990-94年」11件(27.5%)、「1995年以降」8件(20.0%)と続く。
- この結果から、芸術普及活動は、美術館の方が、ホールより早い時機に導入していることがわかる。
- 調査票-2に回答が寄せられた個別事業の実施年度(「1.事業の開始年度」)についても、全体では、1990年以降に開始された事業が約8割となっており、特に、劇場・ホールでは9割近くを占める。美術館では、1990年以降が約65%である一方、1980年代以前に開始された事業も約3割となっている。

【調査票-1 館別集計結果】

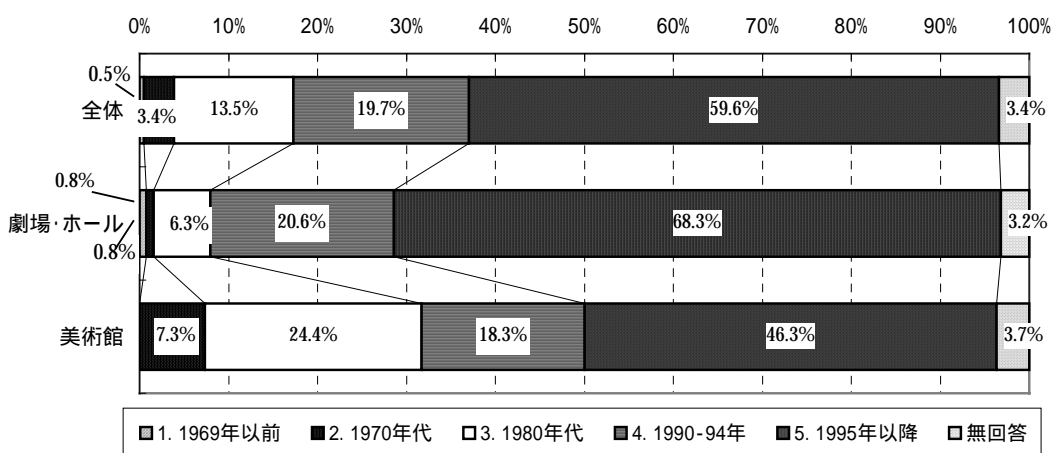
Q-2. Q-1でお答えになった芸術普及活動を最初に実施したのはいつですか。



(件数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

【調査票-2 個別事業別集計結果】

1. 事業の開始年度



(件数:全体 208件、劇場・ホール 126件、美術館 82件)

3. 芸術普及活動を実施するようになった主要な目的や背景

- 芸術普及活動を実施するようになった主要な目的や背景について、全体では、「芸術(教育)普及活動を実施することが、元々、施設の設立主旨に含まれていたため」が58件(55.8%)と最も多く、「日頃芸術に触れる機会の少ない市民や地域に対して広く芸術を普及するため」55件(52.9%)、「これからの文化施設の役割を考えると、従来型の公演や演奏会、展覧会だけでは不十分だから」50件(48.1%)、「観客を増やしたり、将来の観客を育成するため」46件(44.2%)と続く。
- これら4つの選択肢については、多少のばらつきがあるものの、劇場・ホール、美術館とも高い回答率となっている。劇場・ホールでは50.0%を占める「施設の活動と地域をより深く結び付けるため」は、美術館では27.5%となっており、美術館では34.5%を占める「学校教育、社会教育(生涯学習)との連携を促進するため」は、ホールでは26.6%となっている。この2つの選択肢については、劇場・ホールと美術館では回答に差がみられる。
- その他では、具体的に以下のような回答が寄せられている。

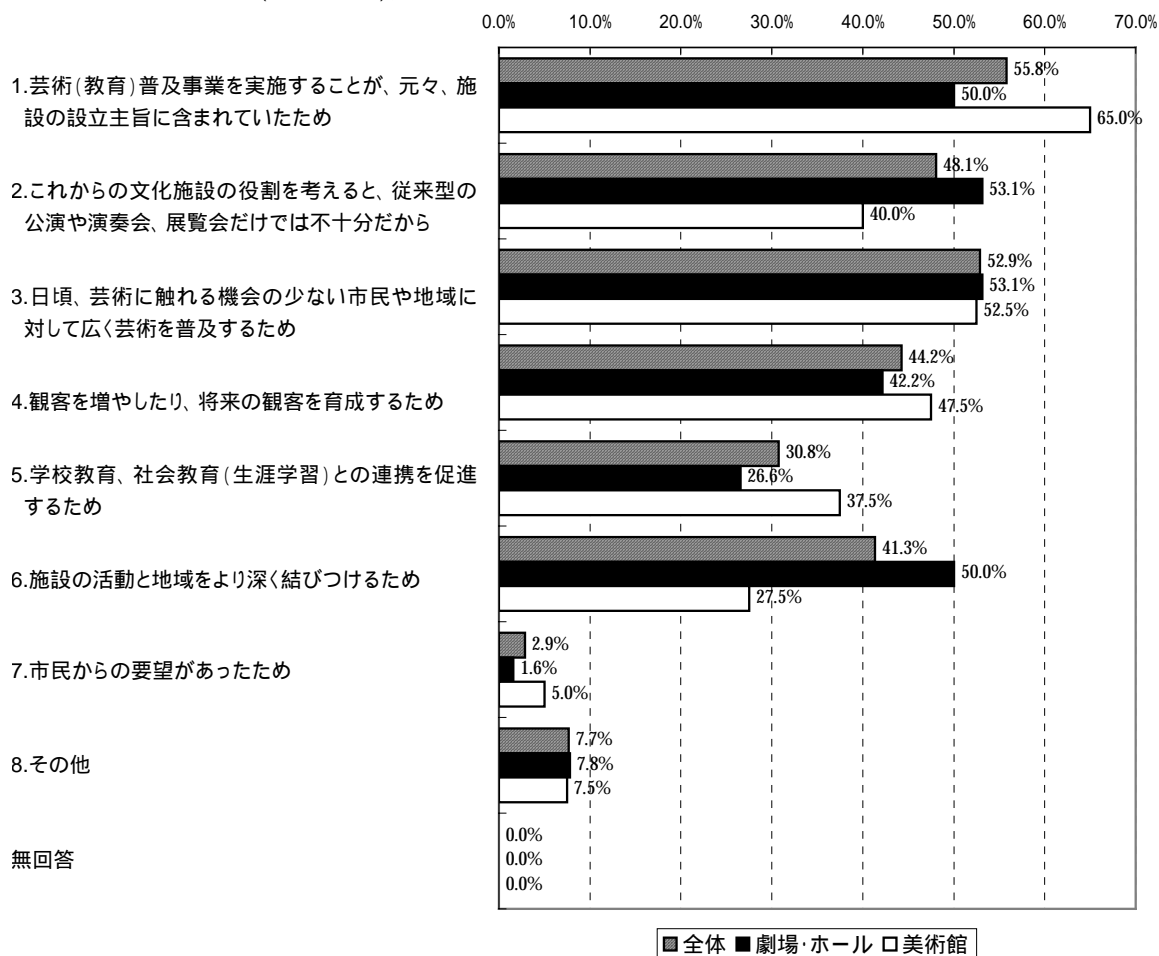
【劇場・ホール】

- 現在取り上げられている様々な教育問題への対処として、有効な一つの方法と考えため。
- 地域の芸能を元気にするため。
- 新進声楽家の楽壇への登場を促すことにより、地域の音楽文化の発展、わが国のオペラ界の活性化に寄与することを目的とする。

【美術館】

- (用意された選択肢と実際に当館で実施しているものは)どれも少しずつニュアンスの違いを感じます。(様々な文化活動の上に美術館は乗っかっています。)

Q-3. それらの芸術普及活動を実施するようになった主要な目的や背景をお答えください(複数回答)。



(%の母数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

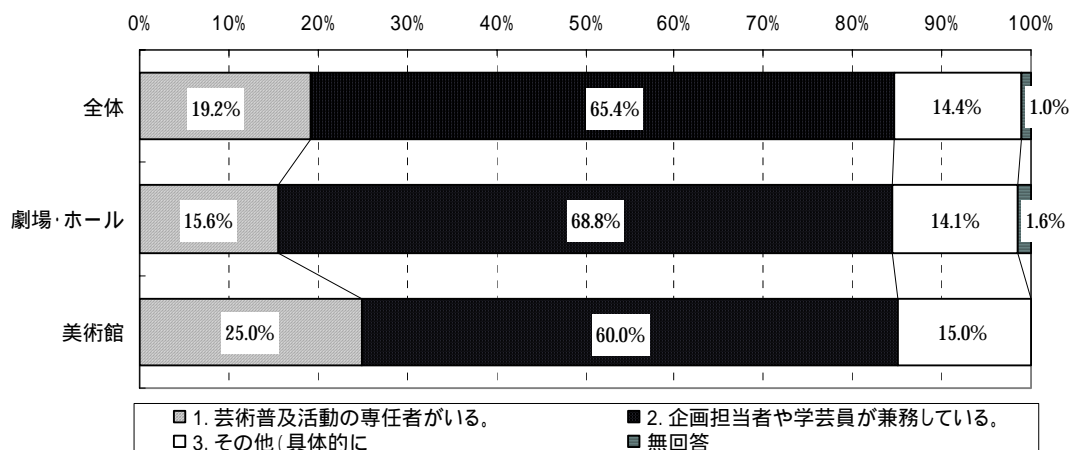
4. 芸術普及活動の実施体制

(1) 文化施設内での実施体制

実施体制

- 実施体制について、全体では、「企画担当者や学芸員が兼務している」が68件(65.4%)と最も多い。
- 「芸術普及活動の専任者がいる」と回答した施設は、劇場・ホールでは10件(15.6%)、美術館では10件(25.0%)となっている。

Q-4. SQ-1. 貴文化施設内での実施体制は次のどれに該当しますか。



(件数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

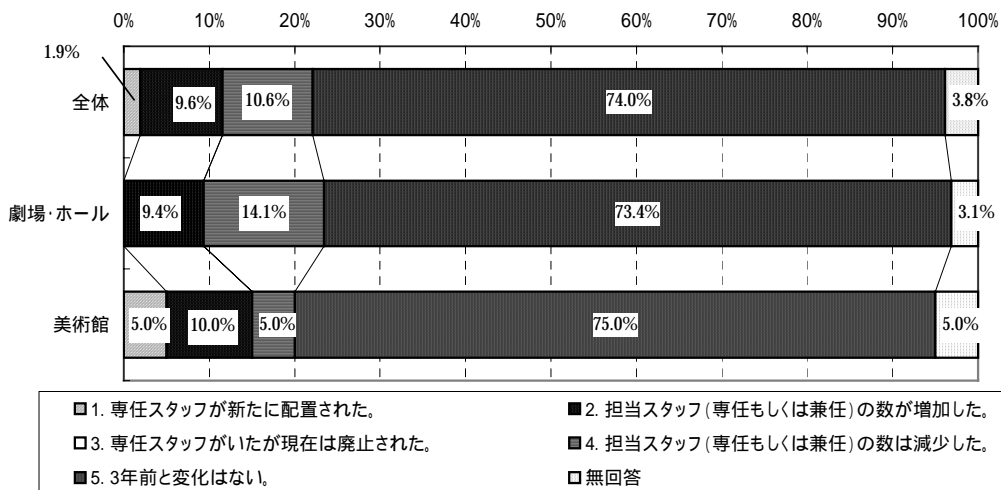
専任者がいる場合の具体的な人数

- 「芸術普及活動の専任者がいる」と回答場合の具体的な人数については、劇場・ホールでは、「1人」が7件、「8人」が1件であった。美術館では、「1人」が3件、「2人」が2件、「5人」が4件となっている。

3年前と比較した芸術普及活動のスタッフの増減や体制

- 3年前と比較した芸術普及活動の増減や体制について、全体では、「3年前と変化はない」と回答した施設が77件(74.0%)となっており、劇場・ホール、美術館とも7割以上を占める。
- 劇場・ホールでは、「担当スタッフ(専任もしくは兼任)の数は減少した」と回答した施設が9件(14.1%)と、美術館2件(5.0%)より多くなっている。

Q-4. SQ-2. 3年前と比較して芸術普及活動のスタッフの増減や体制はどのように変わりましたか。



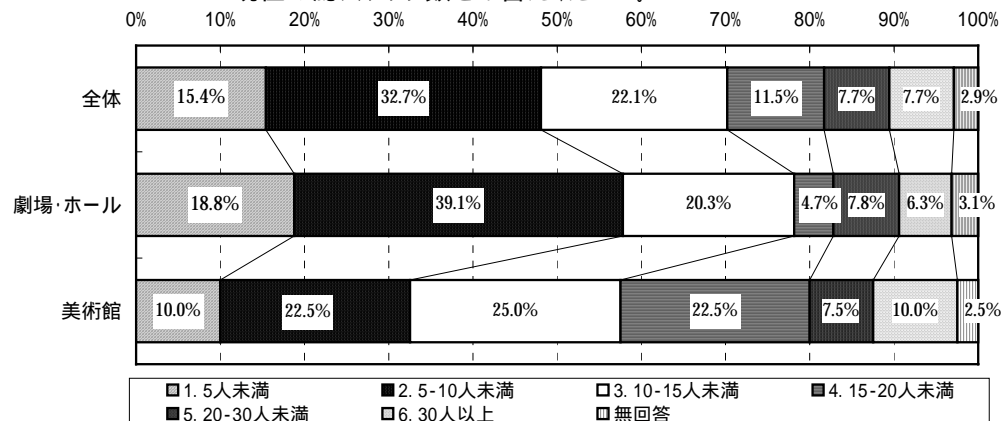
(件数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

(2) 現在の総スタッフ数、及びそのうちの企画系スタッフ/学芸員数

総スタッフ数

- 総スタッフ数について、全体では、「5-10人未満」が34件(32.7%)と最も多く、「10-15人未満」23件(22.1%)、「5人未満」16件(15.4%)と続く。平均人数は、12.5人。
- 劇場・ホールでは、全体とほぼ同じ傾向で、「5-10人未満」が25件(39.1%)と最も多く、4割近くを占める。平均人数は、11.0人である。
- 美術館では、「10-15人未満」が10件(25.0%)と最も多く、次いで、「5-10人未満」と「15-20人未満」がともに9件(22.5%)となっている。平均人数は、13.9人である。

Q-4. SQ-3-1. 現在の総スタッフ数をお答えください。

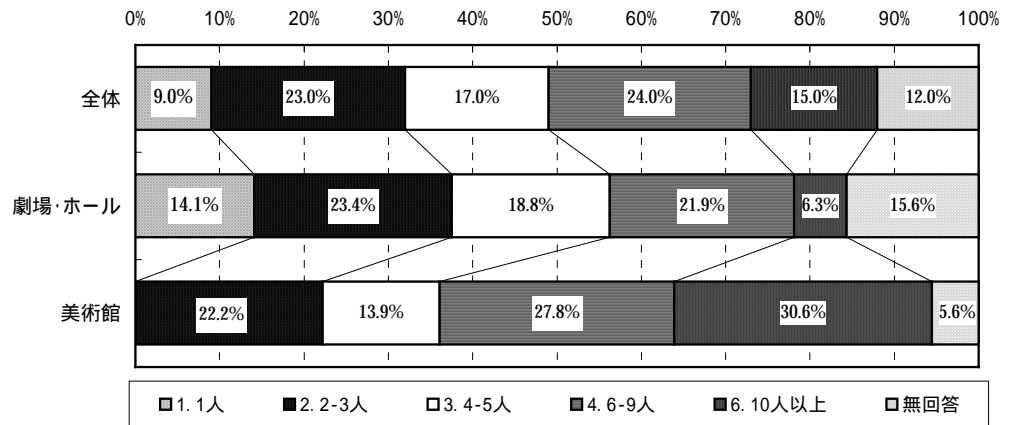


(件数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

うち企画系スタッフ / 学芸員数

- 企画系スタッフ数について、全体では、「6-9人」が24件(24.0%)と最も多く、「2-3人」23件(23.0%)、「4-5人」17件(17.0%)と続く。平均人数は、6.2人である。
- 劇場・ホールでは、「2-3人」が15件(23.4%)と最も多く、「6-9人」14件(21.9%)、「4-5人」12件(18.8%)と続く。平均人数は、4.6人である。
- 美術館では、「10人以上」が11件(30.6%)と最も多く、約3割を占める。次いで、「6-9人」10件(27.8%)、「2-3人」が8件(22.2%)となっている。平均人数は、7.8人である。

Q-4. SQ-3-2. 現在の総スタッフ数のうちの企画系スタッフ数 / 学芸員数をお答えください。

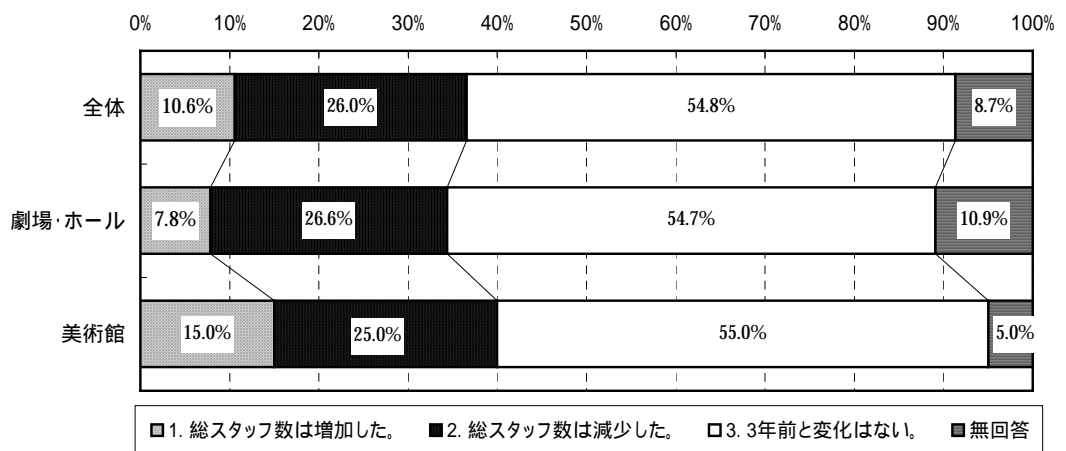


(件数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

3年前と比較した施設全体のスタッフ数や運営体制

- 3年前と比較した施設全体のスタッフ数や運営体制について、全体で、「3年前と変化はない」と回答した施設が57件(54.8%)と半数以上を占める。また、「総スタッフ数は減少した」と回答した施設は27件(26.0%)で、劇場・ホール、美術館とも傾向はほぼ同じであるが、美術館では、「総スタッフ数は増加した」と回答した施設が6件(15.0%)と、劇場・ホールより多くなっている。

Q-4. SQ-4. その施設全体のスタッフ数や運営体制は3年前と比較してどうですか。

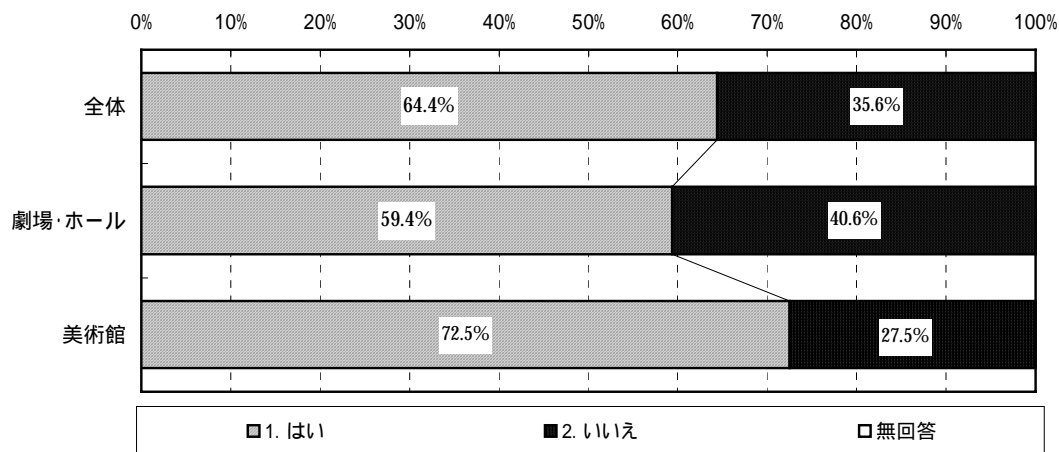


(件数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

(3) 芸術普及活動を外部の施設や組織と協力して実施することの有無

- 芸術普及活動を外部の施設や組織と協力して実施している施設は、全体では67件(64.4%)である。劇場・ホールでは38件(59.4%)、美術館では29件(72.5%)と、美術館では、外部の施設や組織と協力して芸術普及活動を実施する割合が高い。

Q-4. SQ-5. 芸術普及活動を外部の施設や組織と協力して実施することはあります

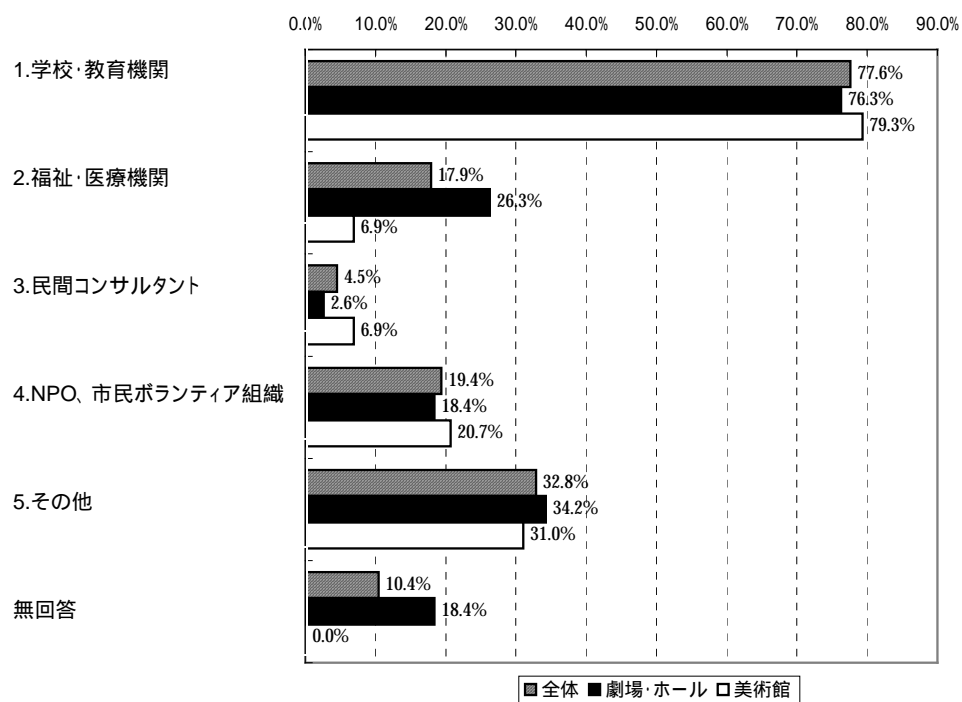


(件数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

(4) 具体的な外部の協力先

- 具体的な外部の協力先について、全体では、「学校・教育機関」が52件(77.6%)、劇場・ホール、美術館とも、「学校・教育機関」との協力は、8割近くを占める。
- 劇場・ホールでは、「学校・教育機関」に次いで、「その他」が13件(34.2%)、「福祉・医療機関」10件(26.3%)となっている。その他として、以下の回答が具体的にあげられている。
 - 地域の文化活動団体(5件)
 - 民間企業(2件)
 - その他、都道府県の財団、TV局、新聞社等の報道機関、他の文化施設、美術館や画廊、自治会(公民館)、子供会、PTA等
- 美術館でも、「学校・教育機関」に次いで、「その他」が13件(34.2%)が多いが、次いで、「NPO、市民ボランティア組織」が6件(20.7%)となっている。なお、その他の回答内容は以下のとおりである。
 - 他の文化施設(2件)
 - その他、教職員互助会、県内の社会教育施設、他のギャラリー、商店街など地域住民等

Q-4. SQ-6. SQ-5で「はい」とお答えになった場合、具体的な外部の協力先はどれにあたりますか(複数回答)。



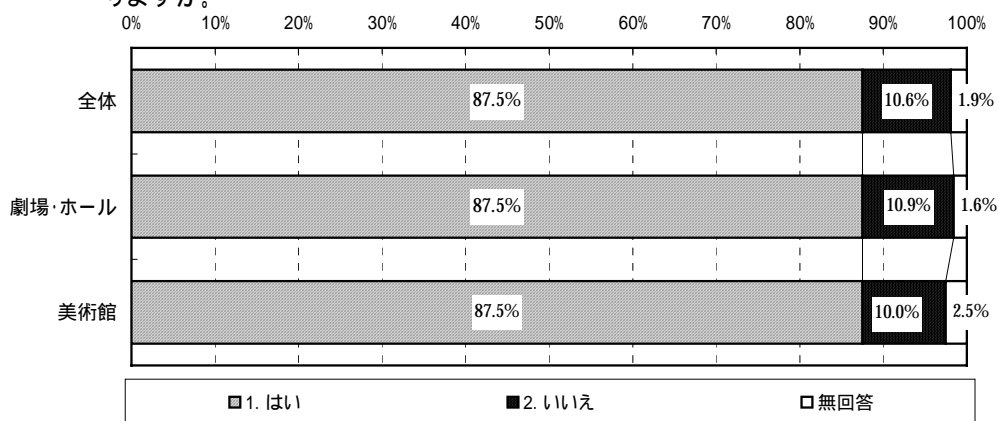
(%の母数:全体 67件、劇場・ホール 38件、美術館 29件)

5. 芸術普及活動の実施に際しての、アーティストや芸術団体の協力

(1) 芸術普及活動の実施に際しての、アーティストや芸術団体の協力の有無

- 芸術普及活動の実施に際して、アーティストや芸術団体の協力を得ている施設は、全体では、91件(87.5%)であり、劇場・ホール、美術館とも同じ傾向である。

Q-6. 芸術普及活動の実施に際して、アーティストや芸術団体の協力を得ることができますか。

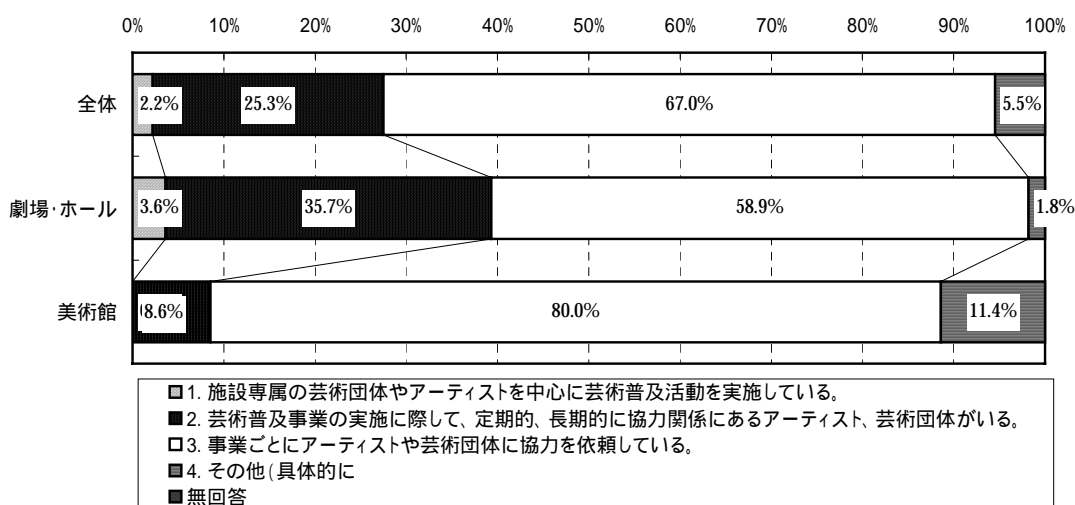


(件数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

(2) 協力アーティストや芸術団体

- 協力アーティストや芸術団体について、全体では、「事業ごとにアーティストや芸術団体に協力を依頼している」が61件(67.0%)と最も多い。
- 劇場・ホール、美術館ともに「事業ごとにアーティストや芸術団体に協力を依頼している」が最も多く、特に美術館では28件(80.0%)を占める。
- 劇場・ホールでは、「事業ごとにアーティストや芸術団体に協力を依頼している」33件(58.9%)に次いで、「芸術普及事業の実施に際して、定期的、長期的に協力関係にあるアーティスト、芸術団体がいる」が21件(32.8%)となっており、美術館の3件(8.6%)に比べ、多くなっている。

Q-5. SQ-1. Q-5で「1.はい」と回答した場合、協力アーティストや芸術団体について該当するものをお選びください。



(件数:全体 91件、劇場・ホール 56件、美術館 35件)

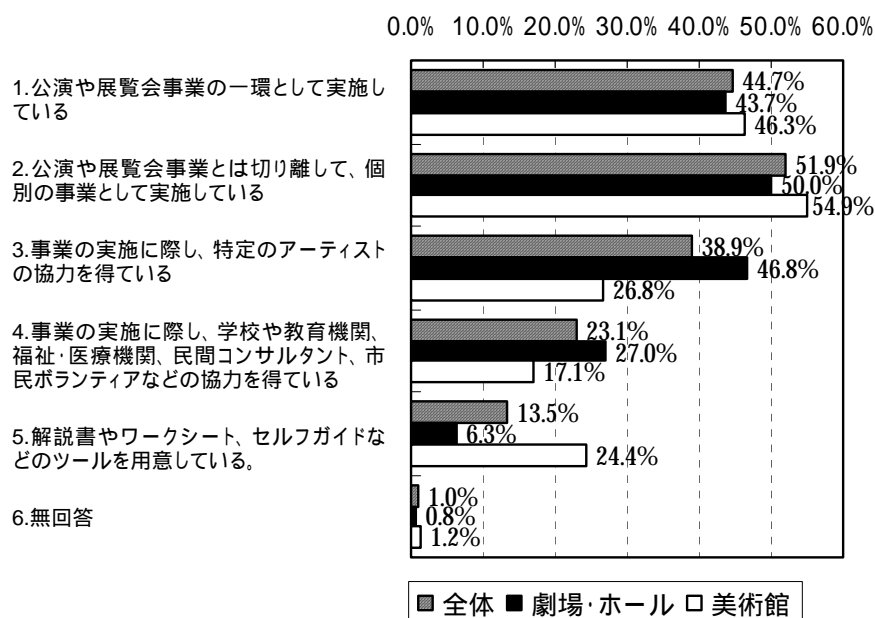
6. 芸術普及活動の方法

(1) 事業の位置付けや実施方法

- 調査票-2に回答が寄せられた個別事業ごとに事業の位置付けや実施方法をみると、全体では、「公演や展覧会事業とは切り離して、個別の事業として実施している」が108件(51.9%)と最も多く、次いで、「公演や展覧会事業の一環として実施している」93件(44.7%)となっている。
- 劇場・ホールでは、2番目に「事業の実施に際し、特定のアーティストの協力を得ている」が59件(46.8%)と5割弱を占めているが、アーティストの協力を得て事業を実施している美術館では22件(26.8%)である。
- 美術館では、「解説書やワークシート、セルフガイドなどのツールを用意している」が20件(24.4%)と、劇場・ホールと比べて高い割合になっており、劇場・ホールと美術館では、事業の位置づけや実施方法が異なる部分がある。

【調査票-2 個別事業別集計結果】

9. 事業の位置付けや実施方法について(複数回答)



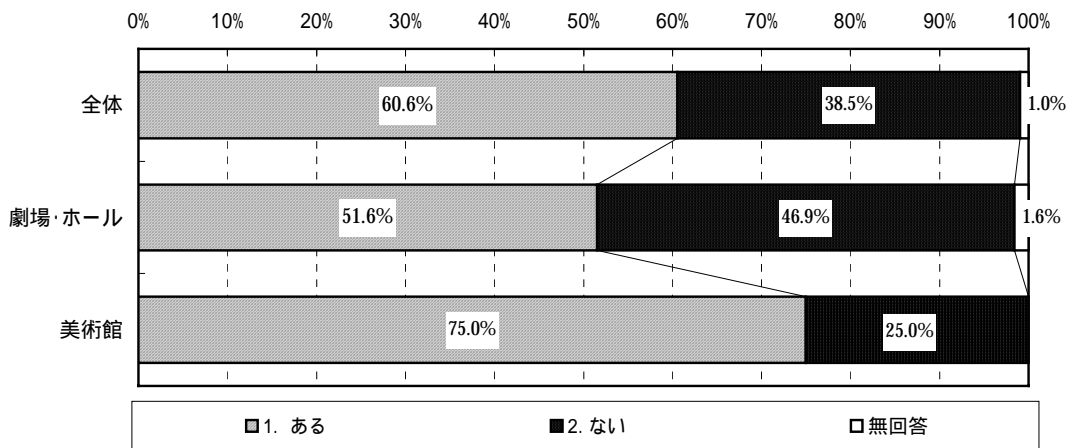
(%の母数: 全体 208件、劇場・ホール 126件、美術館 82件)

(2) 事業の実施場所

芸術普及活動を実施するための専用スペースや施設の有無

- 芸術普及活動を実施するための専用スペースや施設を持っている施設は、全体では63件(60.6%)となっており、特に、美術館では30件(75.0%)と高い割合を占める。

Q-6. SQ-1. 芸術普及活動を実施するための専用のスペースや施設はありますか。



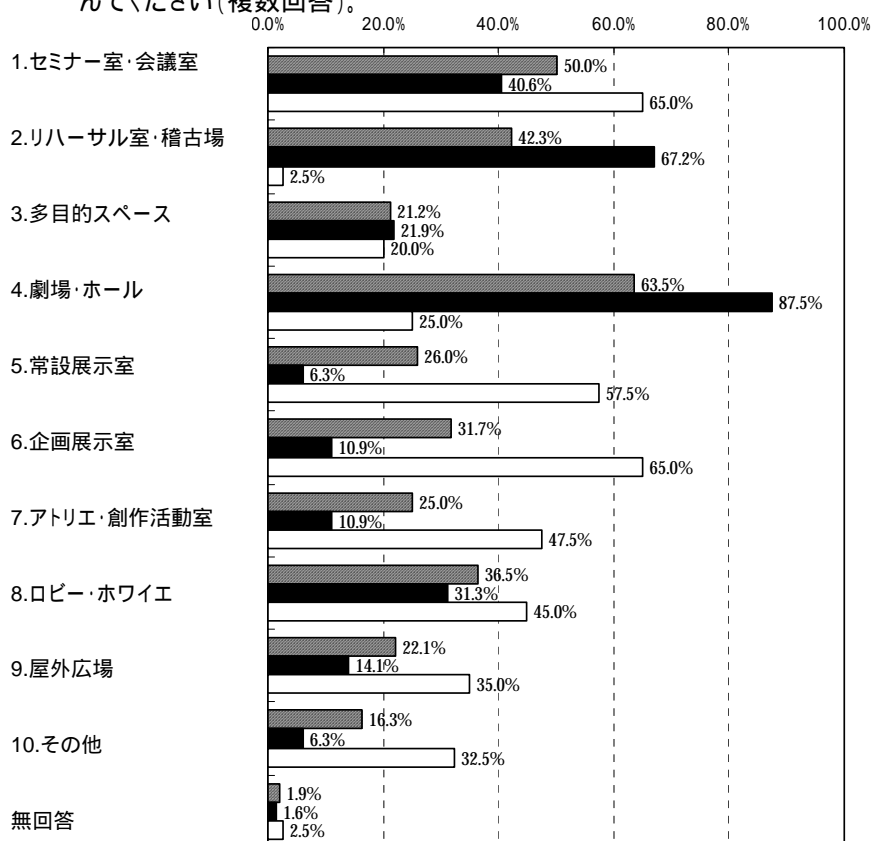
(件数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

芸術普及活動をおこなう際に利用するスペースや施設

- 芸術普及活動をおこなう際に利用するスペースや施設について、全体では、「劇場・ホール」が66件(63.5%)と最も多く、「セミナー室・会議室」52件(50.0%)、「リハーサル室・稽古場」44件(42.3%)、「ロビー・ホワイエ」38件(36.5%)、「企画展示室」33件(31.7%)と続く。
- 劇場・ホールでは、「劇場・ホール」が56件(87.5%)と9割近くを占める。次いで、「リハーサル室・稽古場」43件(67.2%)、「セミナー室・会議室」26件(40.6%)、「ロビー・ホワイエ」20件(31.3%)と続く。
- 美術館では、「セミナー室・会議室」と「企画展示室」がともに26件(65.0%)と最も多く、「常設展示室」23件(57.5%)、「アトリエ・創作活動室」19件(47.5%)、「ロビー・ホワイエ」18件(45.0%)と続く。
- 調査票-2に回答が寄せられた個別事業の実施場所(「4.事業の実施場所[文化施設内]」)についても、劇場・ホール、美術館ともほぼ同じ傾向となっている。その他の具体例として、劇場・ホールでは、音楽調整室、ピンスポットルーム、楽屋、美術館では、ミニギャラリー、講堂があがっている。

【調査票-1 館別集計結果】

Q-6. SQ-2. 芸術普及活動をおこなう際に利用するスペースや施設を次の中から選んでください(複数回答)。

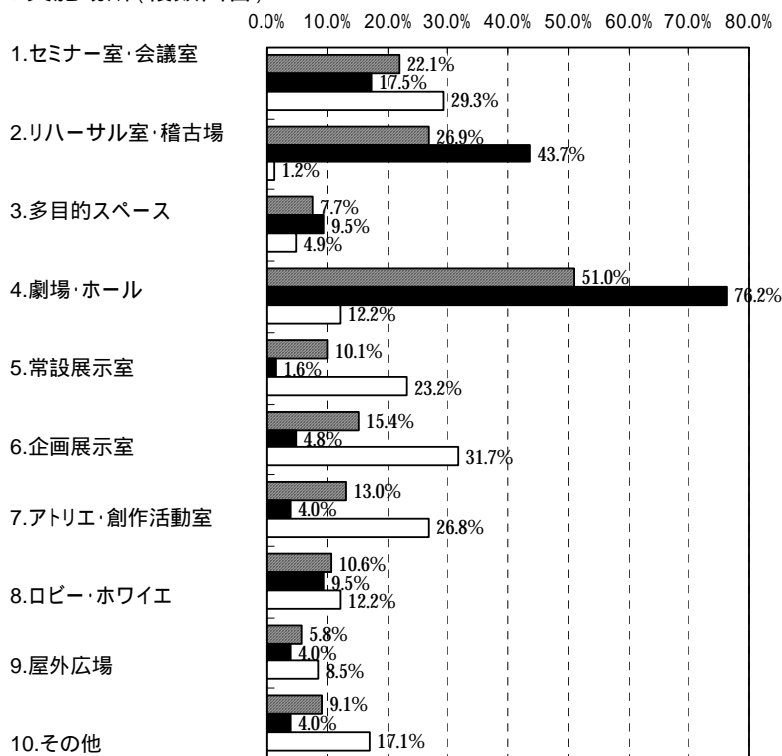


(%の母数: 全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

■ 全体 ■ 劇場・ホール □ 美術館

【調査票-2 個別事業別集計結果】

4. 事業の実施場所(複数回答)



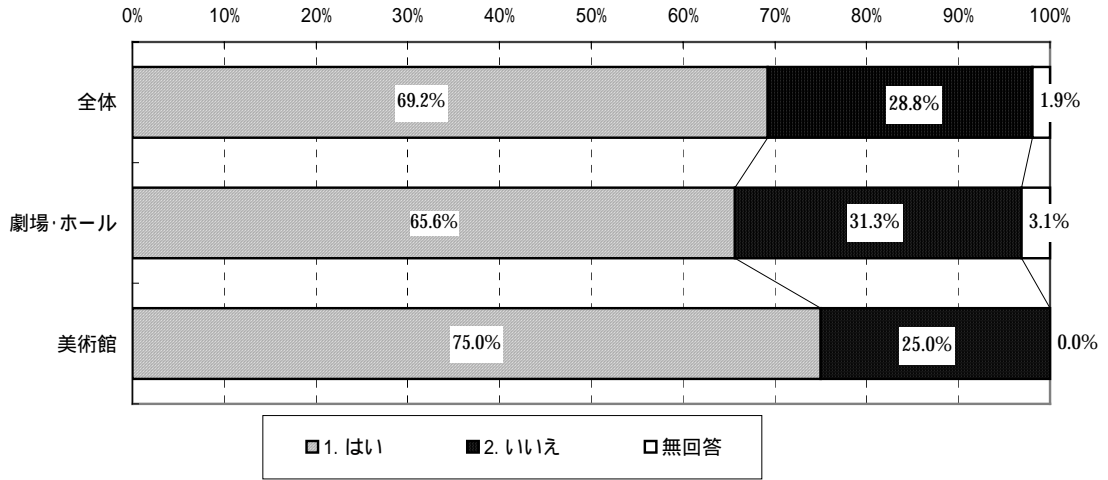
(件数: 全体 208件、劇場・ホール 126件、美術館 82件)

■ 全体 ■ 劇場・ホール □ 美術館

芸術普及活動を当該施設以外の場所で実施することの有無

- 芸術普及活動を当該施設以外の場所で実施している施設は、全体で72件(69.2%)である。劇場・ホールでは、42件(65.6%)、美術館では、30件(75.0%)となっている。

Q-6. SQ-3. 芸術普及活動を貴文化施設以外の場所で実施することはありますか。



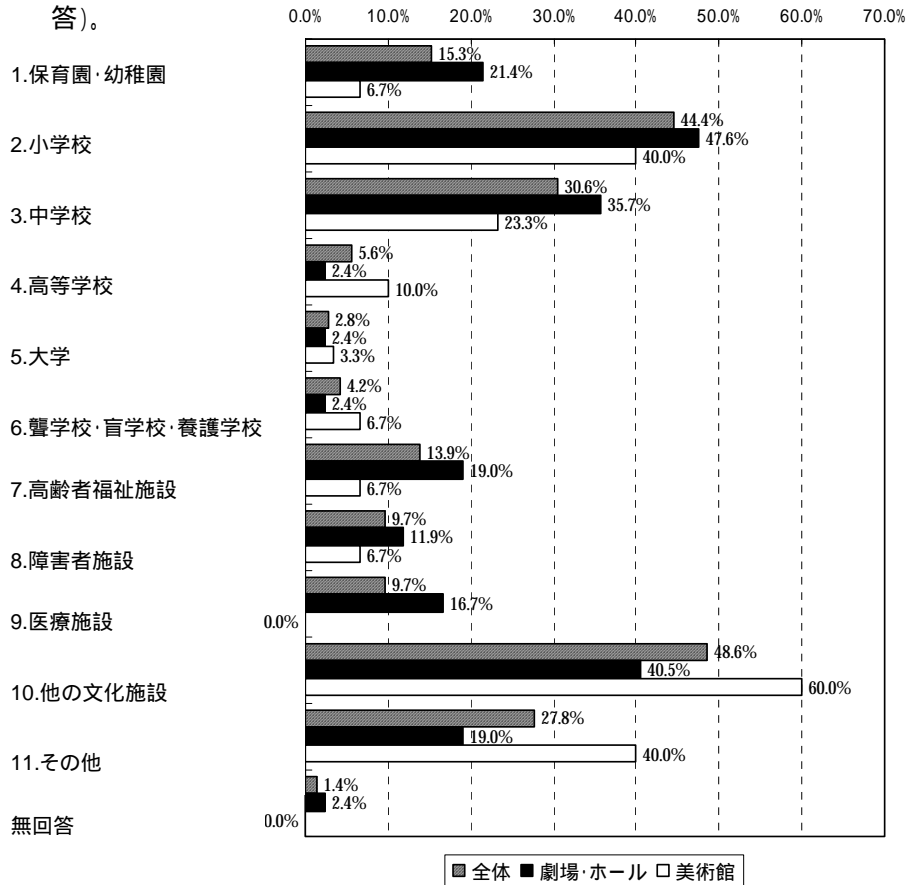
(件数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

当該施設以外の場所で実施する場合の具体的な場所、スペース

- 芸術普及活動を当該施設以外の場所で実施している場合、具体的な場所は、全体では、「他の文化施設」が35件(48.6%)と最も多く、「小学校」32件(44.4%)、「中学校」22件(30.6%)と続く。
- 劇場・ホールでは、「小学校」が20件(47.6%)と最も多く、「他の文化施設」17件(40.5%)、「中学校」15件(35.7%)と続く。その他には、音楽スタジオ、ギャラリー、併設のこども科学館施設、音楽練習室といった回答があった。
- 美術館では、「他の文化施設」が18件(60.0%)と最も多く、「小学校」と「その他」がともに12件(40.0%)である。「その他」には、館内全域、場合によっては館外、街中でのワークショップや画廊訪問、ワークショップルーム(アトリエとは別)、講堂・講義室、屋内広場、隣接施設のチャイルド・ハウス、バックヤード等も含む、屋外といった回答があがっている。
- 調査票-2に回答が寄せられた個別事業の実施場所(「4.事業の実施場所[文化施設以外の場所]」)についてみると、劇場・ホール、美術館とも文化施設外での実施率は低い傾向があるが、全体で「小学校」21件(10.1%)、「他の文化施設」20件(9.6%)、「中学校」13件(6.3%)が多くなっている。「その他」には、劇場・ホールでは、公民館や民家、観光施設内、各区域、美術館では、アーティストの工房、体育館、公園・駅・寺社、商店街・町のビルの一室・廃校の教室といった回答があがっている。

【調査票-1 館別集計結果】

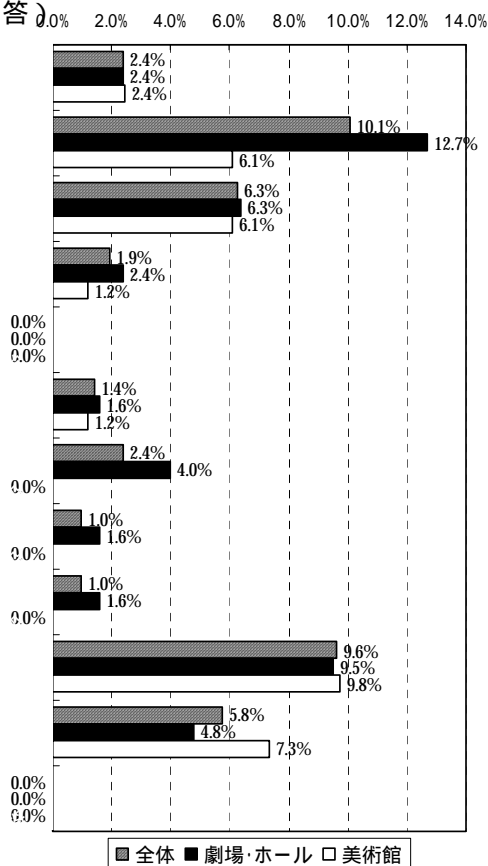
Q-6. SQ-4. SQ-3で「1.はい」と回答した場合、具体的な場所はどこですか(複数回答)。



(%の母数: 全体 72 件、劇場・ホール 42 件、美術館 30 件)

【調査票-2 個別事業別集計結果】

4. 事業の実施場所 (複数回答)



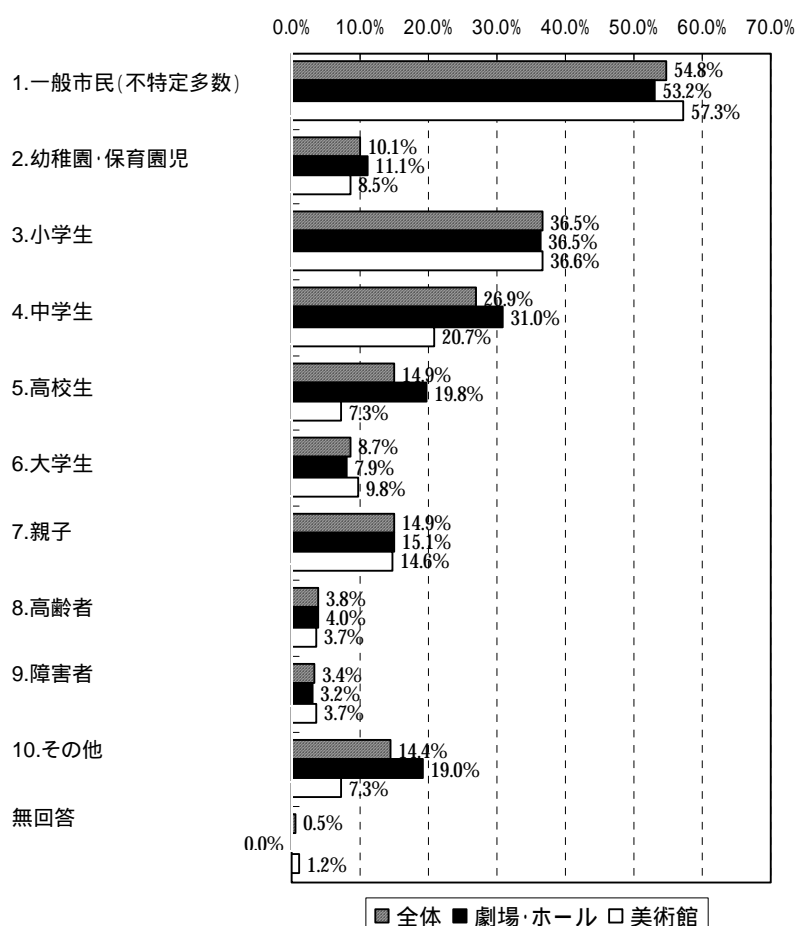
(%の母数: 全体 208 件、劇場・ホール 126 件、美術館 82 件)

(3) 事業の対象者

- 調査票-2の個別事業ごとに対象者をみると、劇場・ホールでは、「一般市民」が67件(53.2%)と最も多く、「小学生」46件(36.5%)、「中学生」39件(31.0%)と続く。
- 劇場・ホールでは、その他として、青少年(5件)、教師、指導者(文化施設及び行政職員を含む)(5件)、音楽大学への進学やプロを目指す若手演奏家(3件)、セミプロの演奏家(3件)、高校生以上(18歳以上)の男女(3件)、弦楽器演奏の初～中級者、将来音楽大学への進学、プロを目指す人、地域在住の演劇人といった回答が具体的にあがっている。
- 美術館でも、「一般市民」が47件(57.3%)と最も多く、「小学生」46件(36.6%)、「中学生」17件(20.7%)と続き、劇場・ホールと同じ傾向となっているが、劇場・ホールでは約20%の割合で高校生向けの事業を実施しているのに対し、美術館では7.3%にとどまっている。
- 美術館では、その他として、地域在勤・在住者、地域の学校という回答が具体的にあがっている。

【調査票-2 個別事業別集計結果】

3. 事業の対象者(複数回答、ただし不特定多数の場合は1を記入)



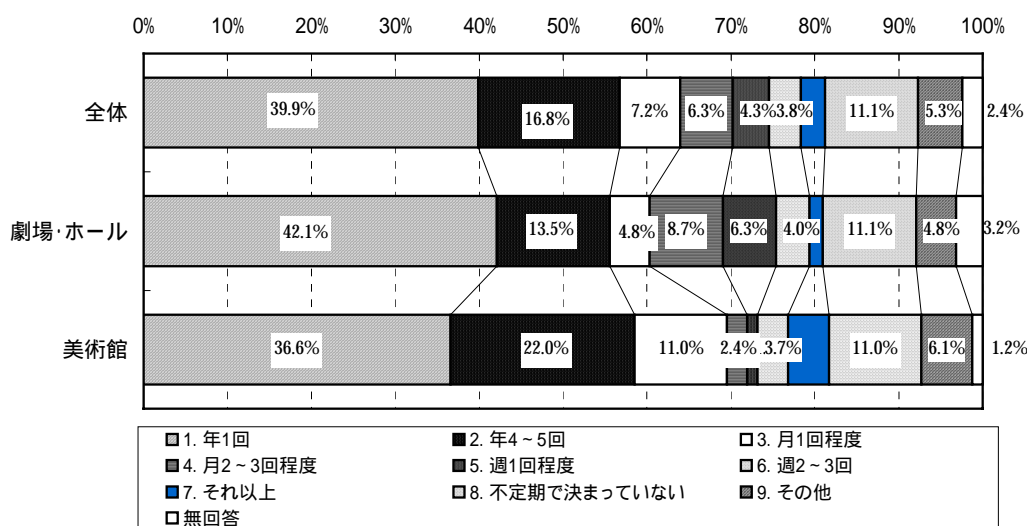
(%の母数:全体 208件、劇場・ホール 126件、美術館 82件)

(4) 事業の実施頻度

- 調査票-2の個別事業ごとの実施頻度をみると、劇場・ホールでは、「年1回」が53件（42.1%）と最も多く、「年4～5回」17件（13.5%）、「不定期で決まっていない」14件（11.1%）と続く。
- 美術館でも、「年1回」が30件（36.6%）と最も多く、次いで、「年4～5回」18件（22.0%）、「月1回程度」と「不定期で決まっていない」がともに9件（11.0%）となっている。

【調査票-2 個別事業別集計結果】

6. 事業の実施頻度



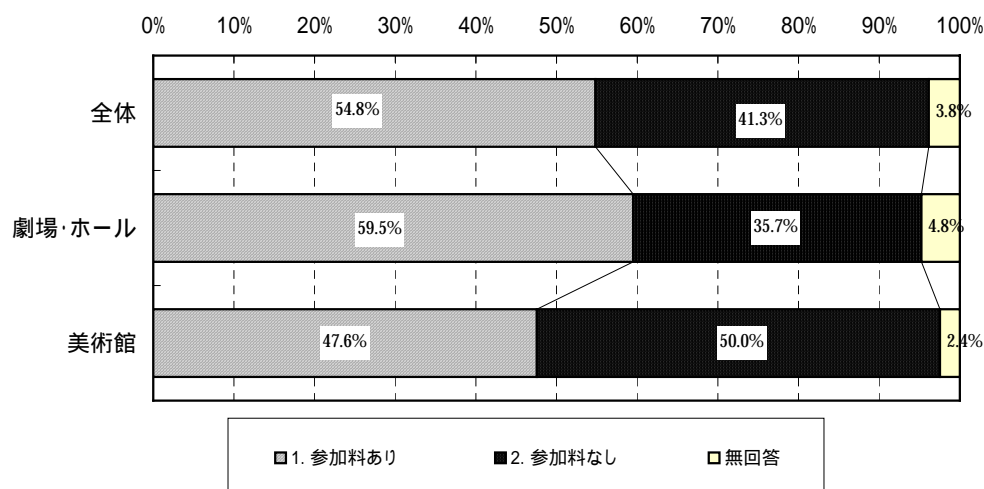
(件数:全体 208件、劇場・ホール 126件、美術館 82件)

(5) 参加料

- 劇場・ホールでは、「参加料あり」が75件（59.5%）であるのに対し、美術館では「参加料なし」が41件（50.0%）と、劇場・ホールより参加料を取るケースが少ない。

【調査票-2 個別事業別集計結果】

7. 参加料の有無



(件数:全体 208件、劇場・ホール 126件、美術館 82件)

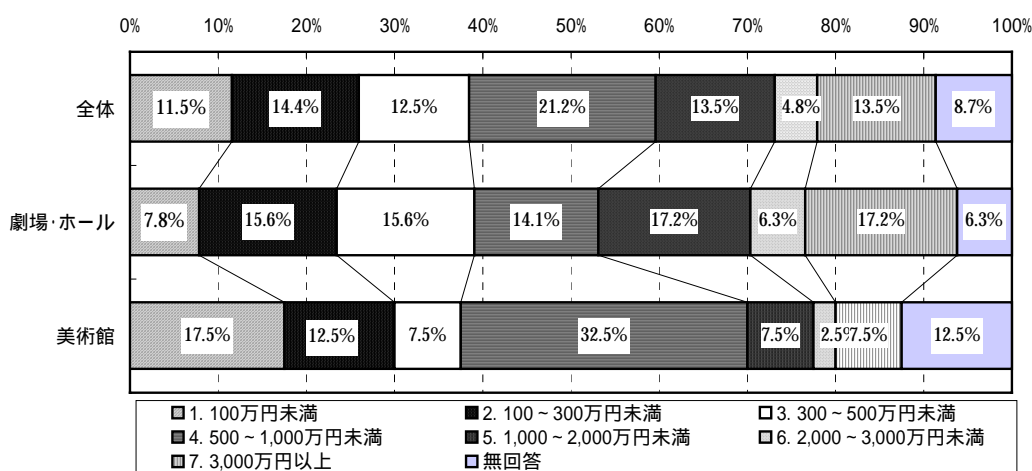
7. 芸術普及活動の事業予算

(1) 芸術普及活動の年間の事業予算

芸術普及活動の年間の事業予算の額

- 芸術普及活動の年間の予算額については、劇場・ホールでは、「1,000～2,000万円未満」と「3,000万円以上」がともに11件(17.2%)と最も多く、次いで、「100～300万円未満」と「300～500万円未満」がともに10件(15.6%)で、平均額は、1,470.0万円。
- 美術館では、「500～1,000万円」が13件(32.5%)と最も多く、次いで、「100万円未満」7件(17.5%)、「100～300万円未満」5件(12.5%)で、平均額は、1,125万円である。
- なお、劇場・ホール、美術館を合わせた全体の平均額は、1,298万円である。

Q-7. SQ-1. 芸術普及活動の年間事業予算をご記入下さい。

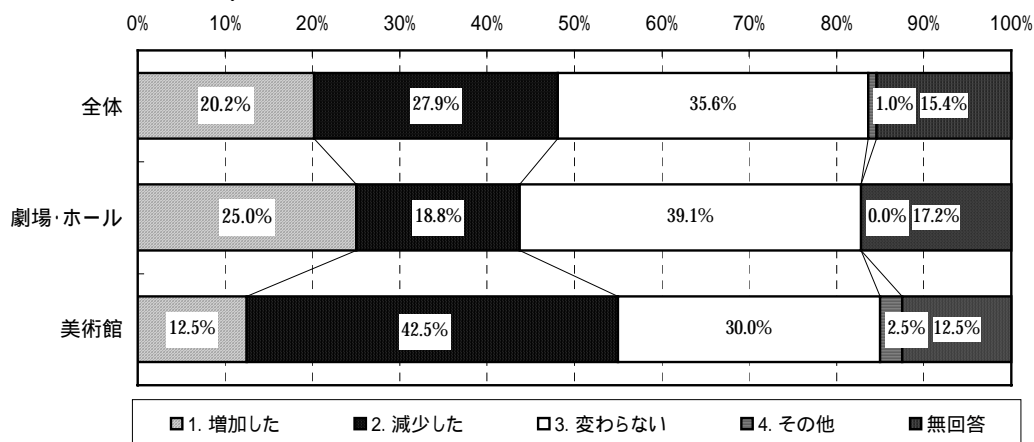


(件数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

3年前と比較した芸術普及事業の予算の規模

- 予算規模について、全体としては、「変わらない」が37件(35.6%)と最も多い。
- ただし、劇場・ホールでは、「増加した」16件(25.0%)が「減少した」12件(18.8%)より多いのに対し、美術館では、「減少した」が17件(42.5%)と最も多くなっている。

Q-7. SQ-2. その芸術普及事業の予算規模は、3年前と比較してどれに該当しますか。



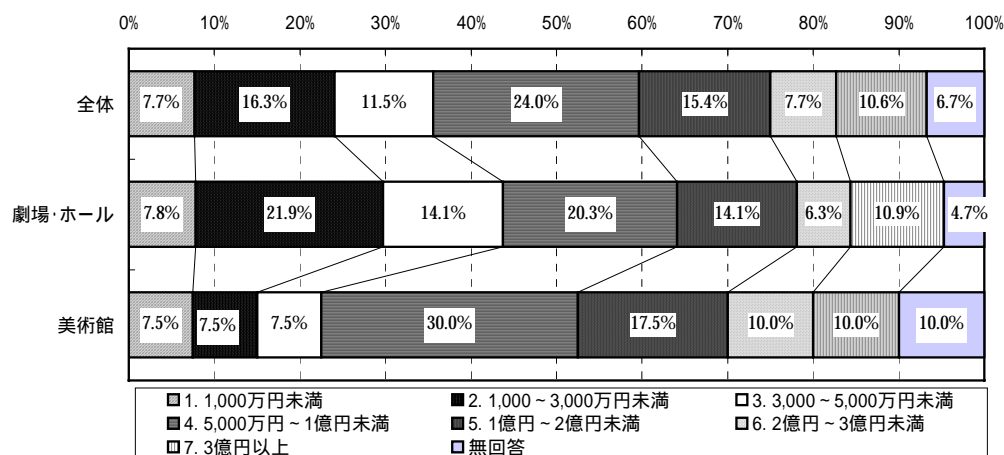
(件数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

(2) 公演や展覧会を含めた総事業予算

公演や展覧会を含めた総事業予算の額

- 公演や展覧会を含めた総事業予算の額について、劇場・ホールでは、「1,000～3,000万円未満」が14件(21.9%)と最も多く、次いで、「5,000～1億円未満」13件(20.3%)、「3,000～5,000万円未満」と「1億～2億円未満」がともに9件(14.1%)で、平均額は1億1,086万円である。
- 美術館では、「5,000万～1億円未満」が12件(30.0%)と最も多く、次いで、「1億～2億円未満」7件(17.5%)となっており、総事業予算が1億円以上の施設が4割弱を占める。平均額は、1億2,467万円である。
- なお、劇場・ホール、美術館をあわせた全体の平均額は、1億1,086万円である。

Q-7. SQ-3. 公演や展覧会を含めた総事業予算の額をご記入ください。

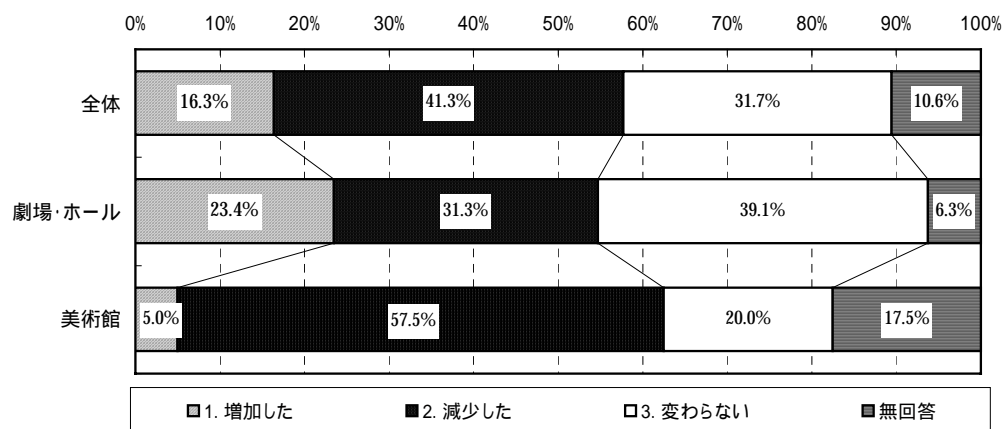


(件数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

3年前と比較した総事業予算の規模

- 3年前と比較した総事業予算の規模について、全体では、「減少した」が43件(41.3%)と最も多い。
- ただし、劇場・ホールでは、「変わらない」が25件(39.1%)と最も多く、「減少した」20件(31.3%)、「増加した」15件(23.4%)と続くのに対し、美術館では、「減少した」が23件(57.5%)と6割弱を占めており、「変わらない」8件(20.0%)、「増加した」2件(5.0%)となるなど、美術館の方が、予算の減少傾向が強いことがわかる。

Q-7. SQ-4. その総事業予算の規模は、3年前と比較してどれに該当しますか。



(件数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

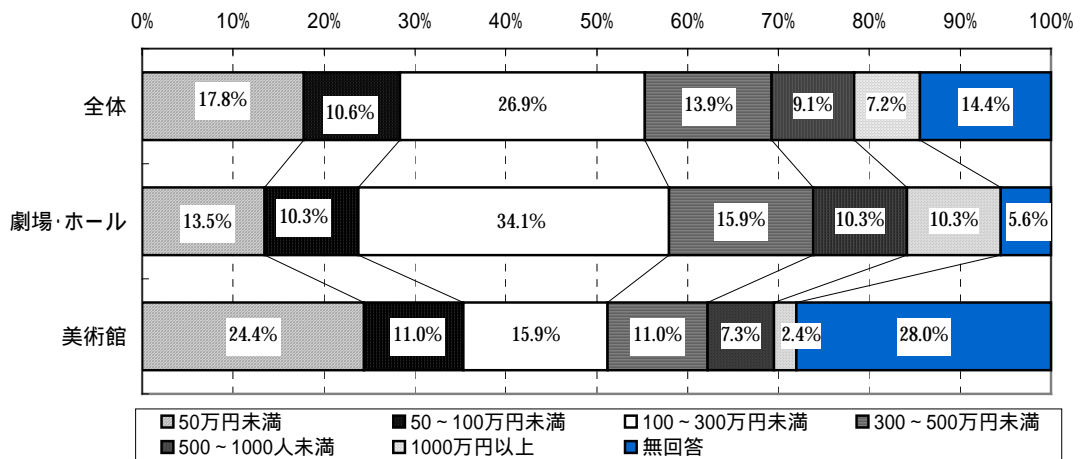
- なお、総事業予算(SQ-4)に占める芸術普及活動の事業予算(SQ-1)の割合を平均で見ると、劇場・ホールでは22.0%、美術館では6.4%である。

(3) 個別事業の予算

- 調査票-2に回答が寄せられた個別事業の事業予算(「8.事業予算」)についてみると、劇場・ホールでは「100～300万円未満」が43件(34.1%)最も多く、その他はほぼ10%前後の分布になっており、平均事業予算額は、431.7万円である。
- 美術館では、「50万円未満」が20件(24.4%)と最も多く、次いで「100～300万円未満」13件(15.9%)となっており、事業予算額の平均は、234.2万円である。
- 全体の事業予算額の平均は、333.0万円であるが、劇場・ホールのほうが、一事業あたりの予算規模は大きい傾向がある。

【調査票-2 個別事業集計結果】

8. 事業予算



(件数: 全体 208件、劇場・ホール 126件、美術館 82件)

8. 芸術普及活動に関する現在の問題点や課題

(1) 芸術普及活動の位置づけや取り組み姿勢に関する問題点や課題

- 芸術普及活動の位置づけや取り組み姿勢について、全体では、「館や行政の中で、芸術普及活動を実施するための専門家や専門知識の必要性に対する理解が低い」が35件(33.7%)と最も多く、「公演や展覧会事業に比べてどうしても優先度が低くなってしまふ」33件(31.7%)、「芸術普及活動の位置づけや館としての方針が曖昧である」28件(26.9%)と続く。
- 劇場・ホール、美術館とも位置づけや取り組み姿勢に関する課題は共通しているが、これら項目については、美術館の方が、回答率が高い。
- また、社会教育や生涯学習との区別があいまいなことを課題にあげた劇場・ホールは、全体の4分の1にのぼるが、美術館では5%と、両者の違いが顕著である。
- その他への回答は、美術館の方が多く寄せられており、具体的な内容は以下のようになっている。

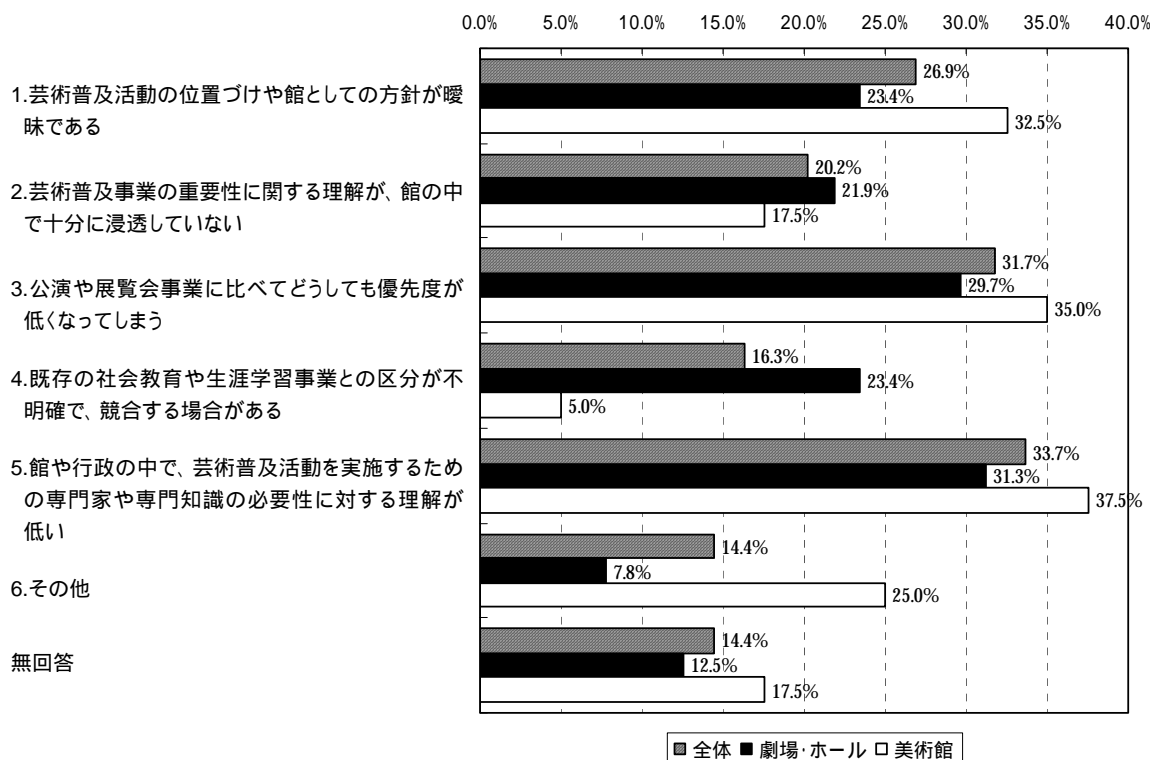
【劇場・ホール】

- ワークショップ卒業後の自主グループ化支援を行っているが、グループが増加したため活動の支障にならない日程で、新しい普及活動を立ち上げるのが困難になっている。
- 芸術普及活動は予算や職員の確保が難しい。

【美術館】

- 予算面で参加型事業など芸術普及とのバランスをとっている。現状は厳しい。
- 学校教育の内容に芸術普及活動がどこまで食い込んでいけるか。
- 1～5までニュアンスの違いはあってもどれも起こりうるものですが、むしろ「普及」という概念の活動を美術館が提示するよりも、「教育」や「文化活動」を美術館利用者の側から立ち上げていく段階にあるのだと思います。その時、その活動イメージによっては美術館の内部の問題をはっきりさせるのではないかと思います。
- 芸術を教育の狭い枠組みで捉えるのではなく、上位政策として環境・福祉・女性政策等とリンクし得るものと、捉える視点が行政の側に欠如している。
- 全般的に普及活動は数字上の効果としてみえてこないことが多いため、行政側から予算削減の対象(ガイド印刷費など)となりやすく、経費減の方向となっている。
- 人件費を凍結されていることと、職員枠を凍結されているため、専門職員数を増やせない。
- 全国的に見て優遇されていると思いますが、2002年からの学校5日制に対応するスタッフの対応をどう考えるかという問題があります。
- 現在の職員数ではなかなか手が回らないのが現状
- 重要性が市役所内で理解されていない(予算面等で)。
- 行政や、市民意識の中で我々の活動がより深く認知され、また、有意義であると思われ続けること。

Q-8. SQ-1. 芸術普及活動の位置づけや取り組み姿勢に関して該当するものをお選びください(複数回答)。



(%の母数: 全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

(2) 芸術普及活動を実施するうえで直面している問題点や課題

- 芸術普及活動を実施するうえで直面している問題点や課題について、全体では、「芸術普及活動専任の担当者がいない、もしくは限られているため、十分な活動ができない」が68件(65.4%)と最も多く、次いで、「芸術普及活動に関する情報や専門的なノウハウ、教育体制などが不足している」と「予算不足で十分な芸術普及活動を実施することができない」がともに46件(44.2%)となっている。いずれについても、美術館で問題点や課題の認識度が高くなっている。
- これら、人、予算、情報の不足以外の問題点や課題のほか、劇場・ホールでは、「芸術普及活動への参加者の数が限られている」16件(28.1%)への回答が目立っている。また、美術館では、「芸術普及活動を実施するのに適切なスペースがない」が17件(42.5%)とスペース不足が課題となっている。
- その他として、具体的には以下の回答がよせられている。

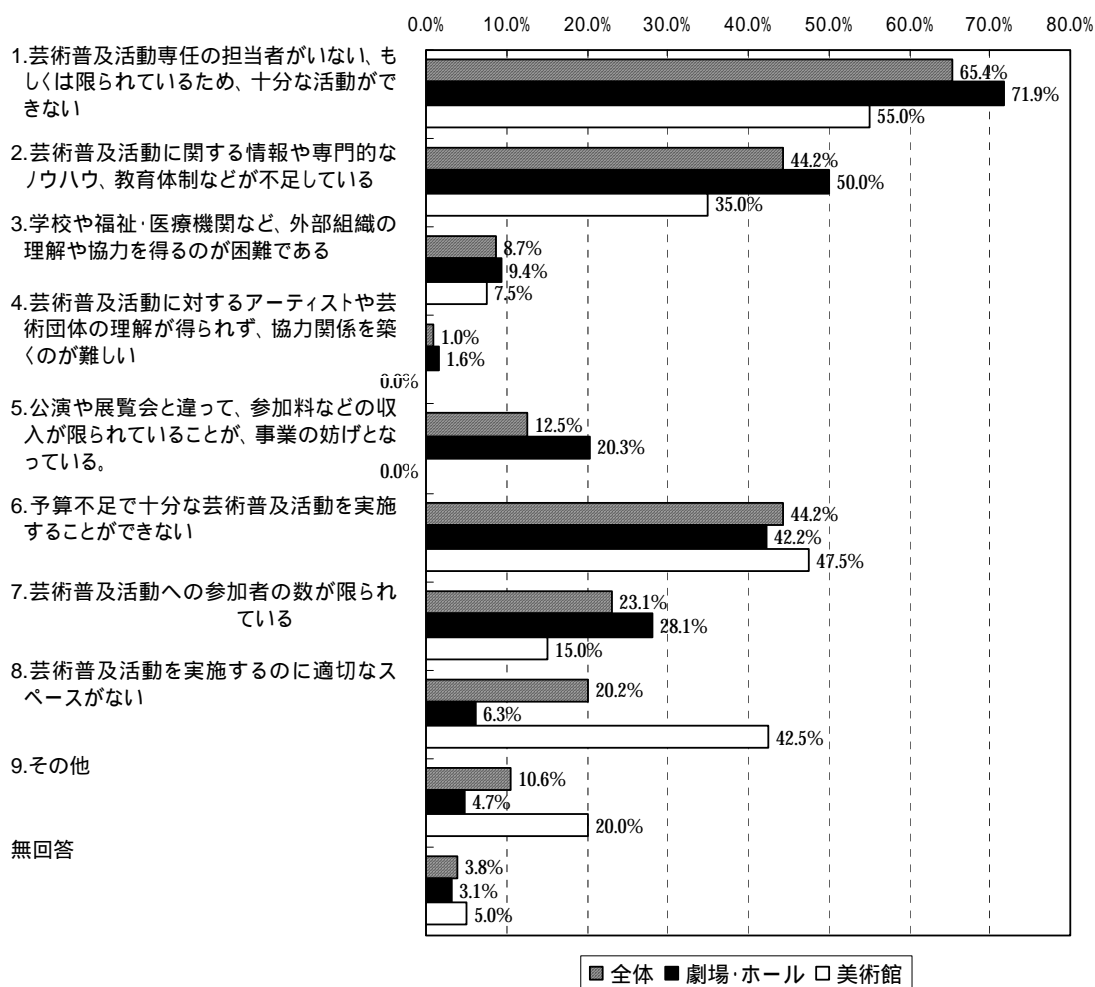
【劇場・ホール】

- 専門的な知識をもったプロパー職員が一名しかいない。
- 事業に対する補助制度の確立。

【美術館】

- 参加者のマンネリ化、参加者が毎回同じメンバーのケースがある。
- 館全体で予算減となっている中で、予算を必要とする新規事業の普及活動の計画は不可能である。
- 広報が十分にできているか疑問。
- 効果的な学習プログラムの開発。

Q-8. SQ-2. 芸術普及活動を実施するうえで直面している問題点や課題をお選びください(複数回答)。

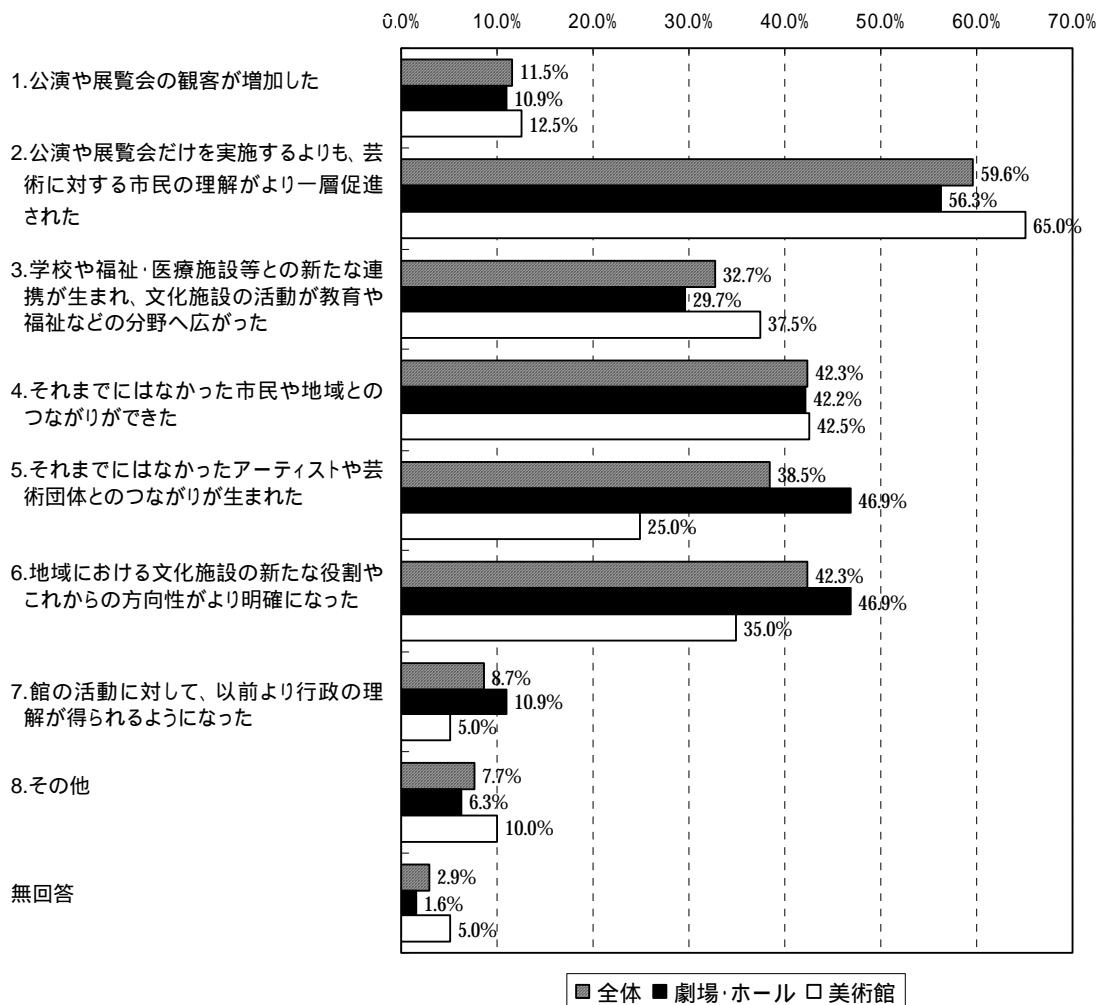


(%の母数: 全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

9. 芸術普及活動を実施したことによる成果

- 芸術普及活動を実施したことによる成果について、全体では、「公演や展覧会だけを実施するよりも、芸術に対する市民の理解がより一層促進された」が62件(59.6%)と最も多く、次いで、「それまでにはなかった市民や地域とのつながりができた」と「地域における文化施設の新たな役割やこれからの方向性がより明確になった」がともに44件(42.3%)、「それまでにはなかったアーティストや芸術団体とのつながりが生まれた」40件(38.5%)となっている。
- この全体的傾向は、劇場・ホールにも当てはまる。
- 美術館でも、上位2項目は共通で、特に「公演や展覧会だけを実施するよりも、芸術に対する市民の理解がより一層促進された」については、65.0%と高い回答率となっている。また、「学校や福祉・医療施設等との新たな連携が生まれ、文化施設の活動が教育や福祉などの分野へ広がった」も15件(37.5%)と4割近くが効果としてあげている。一方、劇場・ホールで5割近い回答のあったアーティストとのつながりについては、10件(25.0%)となっている。

Q-9. 芸術普及活動を実施したことによって、とくに成果があったと思われるものを選びください(複数回答)。



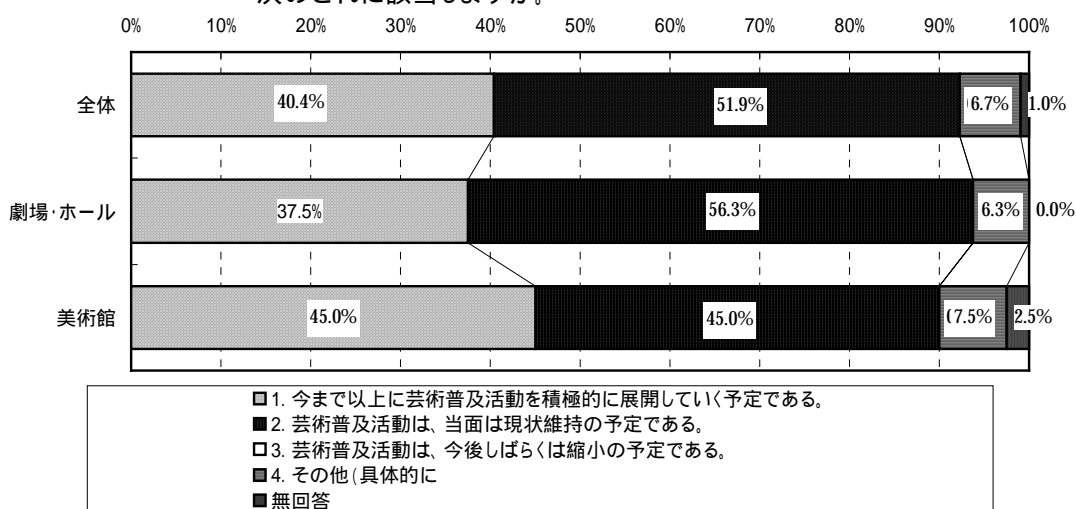
(%の母数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

10. 芸術普及活動の今後の取り組み

(1) 今後の芸術普及活動に対する取り組み姿勢

- 今後の芸術普及活動に対する取り組み姿勢については、全体では、「芸術普及活動は、当面は現状維持の予定である」が54件(51.9%)と最も多く、次いで、「今まで以上に芸術普及活動を積極的に展開していく予定である」42件(40.4%)となっており、この傾向は、劇場・ホール、美術館とも変わらない。
- 劇場・ホールでは、「芸術普及活動は、当面は現状維持の予定である」が56.3%と若干多く、一方、美術館では、「今まで以上に芸術普及活動を積極的に展開していく予定である」が45.0%と多くなっている。

Q-10. SQ-1. 貴文化施設としての今後の芸術普及活動に対する取り組み姿勢は次のどれに該当しますか。

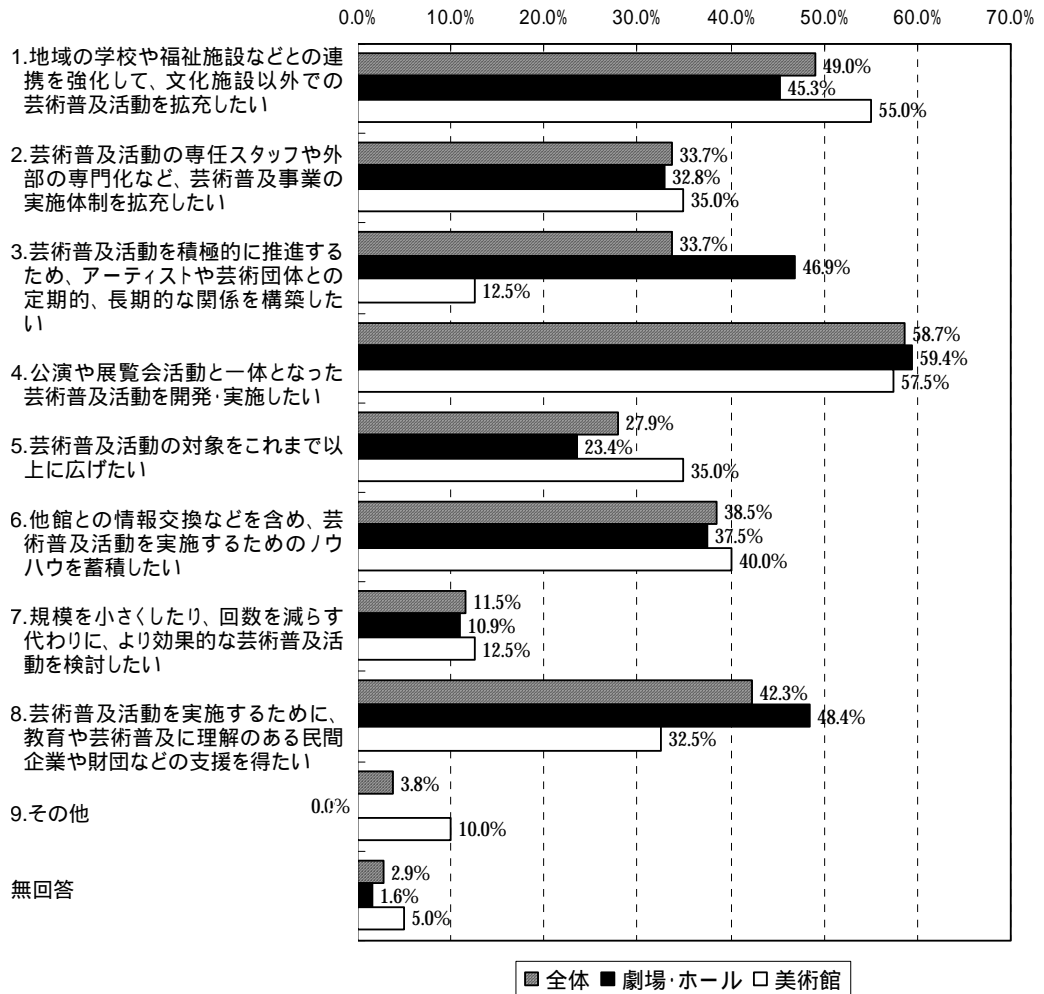


(件数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

(2) 今後の芸術普及活動の具体的な展開方法

- 今後の芸術普及活動の具体的な展開方法については、全体では「公演や展覧会活動と一体となった芸術普及活動を開発・実施したい」が61件(58.7%)と最も多く、「地域の学校や福祉施設などとの連携を強化して、文化施設以外での芸術普及活動を拡充したい」51件(49.0%)、「芸術普及活動を実施するために、教育や芸術普及に理解のある民間企業や財団などの支援を得たい」44件(42.3%)と続く。
- 劇場・ホールでは、特に、「芸術普及活動を実施するために、教育や芸術普及に理解のある民間企業や財団などの支援を得たい」31件(48.4%)、「芸術普及活動を積極的に推進するため、アーティストや芸術団体との定期的、長期的な関係を構築したい」30件(46.9%)と、予算獲得、アーティストや芸術団体の連携を視野に入れた手法に積極的である。一方、美術館では「他館との情報交換などを含め、芸術普及活動を実施するためのノウハウを蓄積したい」が16件(40.0%)を占めており、情報の入手・交換に積極的である。

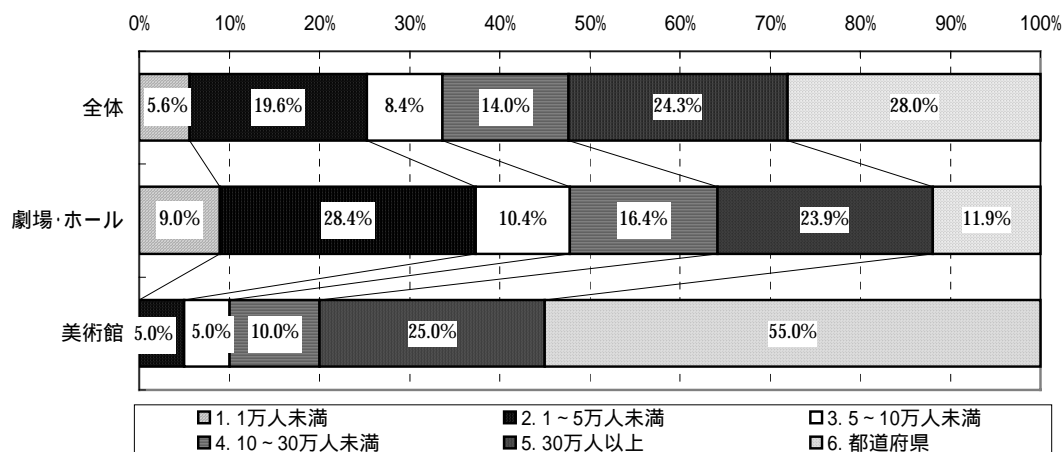
Q-10. SQ-2. 今後の芸術普及活動の具体的な展開方法について該当するものをお選びください(複数回答)。



(%の母数:全体 104件、劇場・ホール 64件、美術館 40件)

(1) 施設所在都市の人口規模

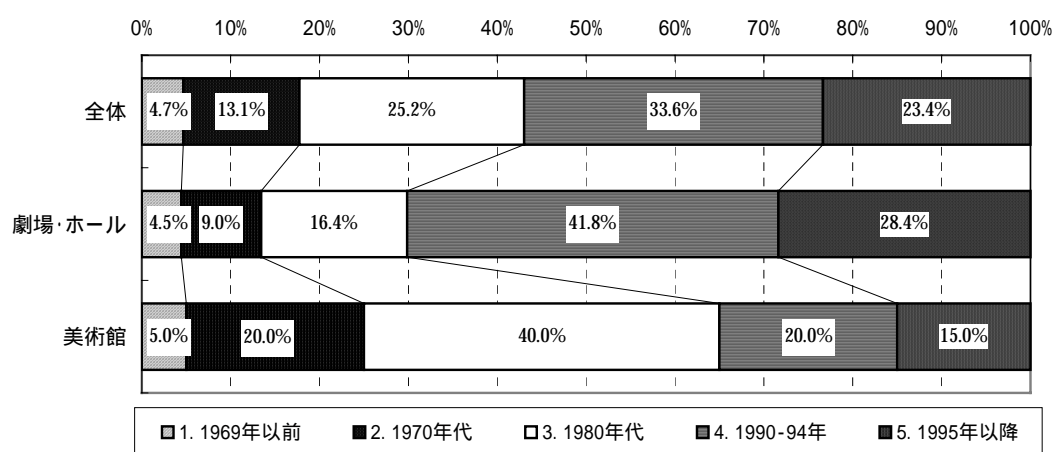
- 劇場・ホールについては、「1～5万人」が19件(28.4%)と最も多く、次いで「30万人未満」16件(23.9%)、「10～30万人未満」11件(16.4%)となっている。
- 美術館では、「都道府県」が22件(55.0%)と半数以上を占め、次いで、「30万人以上」10件(25.0%)となっている。10万人未満の都市は2割となっている。



(件数: 全体 107件、劇場・ホール 67件、美術館 40件)

(2) 開館年

- 劇場・ホールでは、「1990-94年」が28件(41.8%)と最も多く、次いで、「1995年以降」が19件28.4%となっており、1990年以降に開館した施設が約6割を占める。
- 美術館では、「1980年代」が16件(40.0%)と最も多く、次いで、「1970年代」と「1990-94」がともに8件(20.0%)となっている

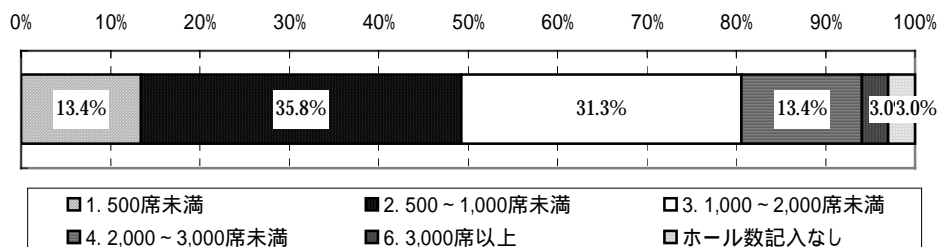


(件数: 全体 107件、劇場・ホール 67件、美術館 40件)

(3) 施設規模

劇場・ホール: 総座席数

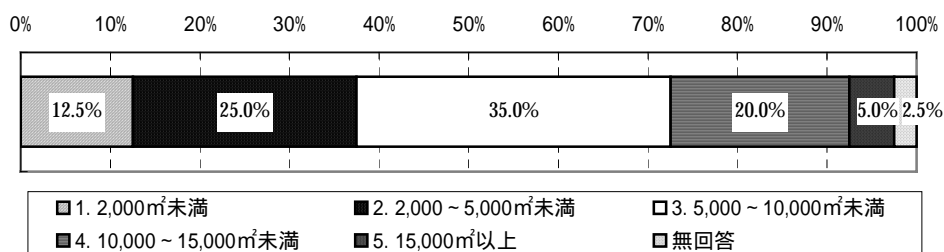
- 劇場・ホールの施設規模を総座席数で見ると、「500～1,000席未満」が24件(35.8%)と最も多く、次いで「1,000席～2,000席未満」21件(31.3%)となっている。総座席数の平均は、1,216.4㎡である。
- 練習室・リハーサル室を保有している施設は、44件、練習室・リハーサル室の延床面積の平均は、384.6㎡である。



(件数: 67件)

美術館: 延床面積

- 美術館の規模を延床面積で見ると、「5,000～10,000㎡未満」が14件(35.0%)と最も多く、次いで、「2,000～5,000㎡未満」が10件(25.0%)、「10,000～15,000㎡未満」が8件(20.0%)となっている。延床面積の平均は、9,481.0㎡である。



(件数: 40件)